



当社所有船「第三大伸」
（作業船によるブロック据付工事）

○本社所在地：石川県金沢市金石1-2-10

○事業概要：土木事業、建築事業、地域
活性化事業（飲食業、食品
製造業）

○常時使用する従業員：132名

（R7年4月期）

○現在の売上高：30億円（R6年11月期）

○法人番号：7220001001976

○Web：https://kagaken.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
鶴山 雄一

人にとって、地域にとって、未来にとって「三方良し」の 地方創生を“金沢”から

企業にとっては、地域への想いを忘れず、地域とのつながりをつくり守っていくことが社会的使命です。当社主力事業を活かした生活基盤（住宅、公共インフラ）支援に加え、地域活性化事業による生活様式（食文化、地域コミュニティ）支援の両面から、そこに住む人、訪れる人々をサポートし、人にとって、地域にとって、未来にとって「三方良し」の地方創生を図ります。そして、地元の金沢・金石での取組みを、人口減少、なりわい確保に苦労されている港町など同じ悩みを持つ地域へと全国展開します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

- ◆2034年度売上高100億円を目指し以下の目標を掲げる。
- ① 年間100件以上の受注工事を獲得する。（R6:48件土木工事）
- ② 最新の施工技術を導入し、生産性を20%以上向上させる。
- ③ 受注量の拡大、生産性をアップさせることで賃金を前年比3.5%以上アップさせる。

課題

- ① 民間営業ノウハウの蓄積と地域展開
- ② 海洋土木技術力の向上と現場での発揮
- ③ 作業船の広域展開を可能とする現地サポート体制・パートナーシップ構築

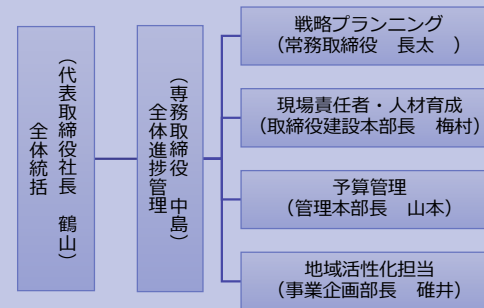
売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ① 「水中の見える化」を装備したICT作業船を建造し、能登半島地震からの復旧・復興を加速化するとともに、施工管理・作業の一貫体制の強みを生かして海洋土木の事業範囲を石川から北陸そして日本海側へと拡大する。
- ② 公共事業分野一辺倒から洋上風力、ブルーカーボンなどの海洋土木の民需を取り込む。
- ③ 海洋土木を足がかりに、建築、生活様式支援分野（棒茶製造販売、地域コミュニティ施設運営）も順次地域展開し、人にとって、地域にとって、未来にとって「三方良し」の地域形成の拡大を図る。

実施体制

本投資計画は、代表取締役社長（鶴山雄一）の強いリーダーシップのもと、「成長戦略プロジェクトチーム」が責任を持って計画を推進します。



※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

自由記載（例：売上高100億円実現に向けた具体的措置）

■加賀建設は、時代を塗り替える新たな価値をデザインする企業として、

- ①社会課題解決（船の高齢化・能登復興・地域文化伝承）を事業機会に変え、
- ②独自の技術・ノウハウと若手育成で他社にない価値を提供し、
- ③地域と行政、そして民間にも認められる存在を目指します。
- ④価格競争でなく価値創造による市場開拓で、100億円企業を目指します。

■狙う市場・分野

- 【主力】公共海洋土木（港湾、漁港・漁礁など）
- 【新興】民需系海洋インフラ（洋上風力、ブルーカーボン、海洋構造物補修）
- 【並走】地域活性化事業（地域コミュニティ施設運営、飲食業、地域商品開発等）

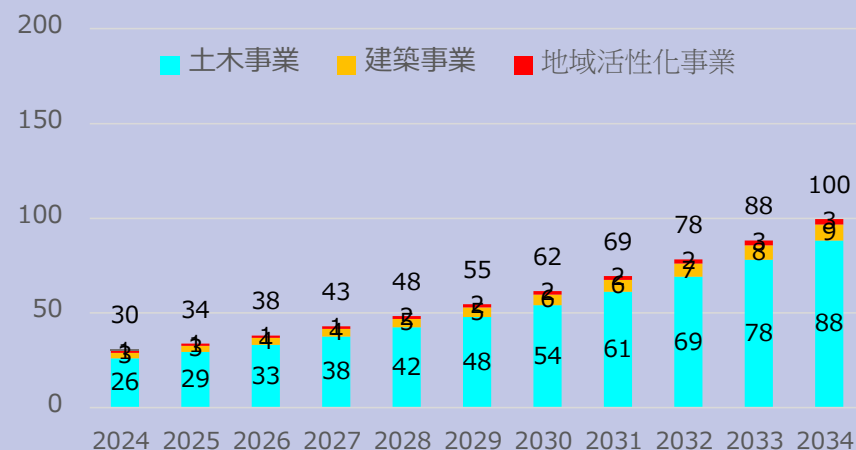
■戦略的対応

- 作業船の老朽化・減少という社会課題に対応 → 緊急性・公共性の高い需要
- 復旧ニーズ（能登半島）→ 短期的に顕在化した市場
- 脱炭素・ブルーカーボン → 今後拡大する民需市場
- 人口減少に悩む港町 → 地域に根ざした生活ブランド形成・地域拡大→地方創生

■中長期ビジョンと5年間の事業戦略

- 最終目標：2034年に売上100億円達成
 - 主力の海洋土木事業を北陸から日本海側全域へ拡大
 - 地域ブランド支援（カフェ、地域コミュニティ施設等地域活性化事業）との相乗成長
- 5年間の明確な成長シナリオ
 - 2025年～2026年：能登半島での復旧・復興
 - 2026年～2027年：民需開拓（洋上風力、ブルーカーボン）
 - 2028年～2029年：ICT作業船の建造と即戦力化、富山・福井への地域展開、新市場開拓

売上高

100億
達成